



2025年12月19日

各 位

会 社 名 株式会社リンコーコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 本間 常悌
(コード番号 9355 東証スタンダード市場)
お問合せ先 取締役常務執行役員 前山 英人
(TEL. 025-245-4113)

株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、以下のとおり、NX日本海倉庫株式会社（以下、日本海倉庫）の発行済株式の一部を取得し、同社を子会社とするため、株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、新潟港における港湾荷役作業の他、同港において倉庫、上屋を所有し、貨物の保管、仮置、入出庫作業を行っております。

一方、対象会社であります日本海倉庫につきましては、新潟西港に一般倉庫、定温倉庫などを所有し、多種多様な顧客ニーズに対応したサービスを展開しております。

当社は、当該株式取得により新潟西港地区における貨物保管能力の増強を図るとともに、日本海倉庫が長年培ってきた倉庫業のノウハウを当社企業グループに組み入れることによって、顧客満足度の更なる向上と企業価値の最大化を目指して参ります。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名 称	NX日本海倉庫株式会社	
(2) 所 在 地	新潟県新潟市中央区竜が島1丁目11番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 真也	
(4) 事 業 内 容	普通倉庫業、一般貨物自動車運送業、3PL事業、流通加工業、第一種・第二種貨物利用運送事業	
(5) 資 本 金	40百万円	
(6) 設 立 年 月	1939年6月	
(7) 大株主及び持ち株比率	日本通運株式会社 99.1%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間に、倉庫賃貸に係る取引関係があります。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円未満切捨て)			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純 資 産	424百万円	418百万円	402百万円
総 資 産	499百万円	505百万円	504百万円
1株当たり純資産	1,242,089.08円	1,222,797.63円	1,176,196.66円
売 上 高	290百万円	295百万円	286百万円
営 業 損 失	11百万円	10百万円	6百万円
経 常 損 失	6百万円	7百万円	1百万円
当 期 純 損 失	6百万円	6百万円	15百万円
1株当たり当期純損失	20,357.10円	19,291.44円	46,600.96円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	日本通運株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田和泉町2番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹添 進二郎		
(4) 事 業 内 容	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般 および関連事業		
(5) 資 本 金	70,175百万円		
(6) 設 立 年 月	1937年10月		
(7) 大株主及び持ち株比率	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間に、港湾運送業、倉庫業における取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態 (百万円未満切捨て)			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純 資 産	341,760百万円	340,171百万円	303,384百万円
総 資 産	928,329百万円	1,060,747百万円	765,428百万円

4. 謙渡株式数、謙渡価額及び謙渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 : -%)
(2) 取得株式数	339株 (発行済株式数に対する割合 : 99.1%)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、当事者間の契約により開示を控えさせていただきます。なお、当該謙渡価額は、直前連結会計年度の末日における連結純資産額及び直前事業年度の末日における純資産の額の15%未満であり、開示基準には該当しておりません。
(4) 異動後の所有株式数	339株 (所有割合 : 99.1%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年12月19日
(2) 契約締結日	2025年12月19日
(3) 株式謙渡実行日	2026年4月1日 (予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得に伴い、対象会社は2027年3月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定であります。連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以上